

SERIS、太陽光エネルギー研究施設を公開

シンガポールの太陽エネルギー研究所(SERIS)は、シンガポール国立大学(NUS)内に最先端技術を結集した太陽光エネルギーの研究施設を初めて公開しました。シリコンウエハーおよび薄膜シリコン太陽電池の研究開発をはじめ、連携する企業が利用できる100平方メートルのクリーンルームを備え、革新的な太陽電池製品の開発や実証実験を後押しします。また、ワンストップ認証・テストセンターを設置し、国際基準に準じた太陽電池モジュールに関する総合的な試験を実施します。今後5年間で約82億円(1億3000万SGD)を投じます。実用可能な研究開発分野に力を入れ、太陽光発電のグローバル企業との連携を確立していきます。2012年までに研究員を100人超まで増員する予定です。

SERISはドイツのフラウンホーファー太陽エネルギーシステム

研究所(ISE)の元所長である Joachim Luthur 教授を迎え、クリーンエネルギー開発の重要拠点として2008年4月に設立。既に、ノルウェーのリニューアブル・エナジー社(REC)をはじめ、様々な研究機関や企業と連携を開始し、シリコンウエハーや薄膜シリコン太陽電池、太陽光デバイス、太陽光発電システム用の建築材などの技術開発を行っています。RECのErik SAUAR 上級副社長兼最高技術責任者(CTO)は、「アジアでは太陽エネルギー市場が拡大してきている。知識やイノベーションを研究開発機関から企業へと移転することで、SERISはコスト削減、システム性能の向上、新たなアイデアの製品化を可能にする」と述べています。

EDBのレオ・イップ長官は、「クリーンエネルギーは成長分野であり、SERISの実用可能な研究開発に取り組む姿勢はシンガポールのクリーンエネルギー産業を強大にする」と期待を寄せています。EDBはNUSと共同でSERISを支援しており、クリーンエネルギー戦略プログラムの一環として国家研究開発財団(NRF)を通じて資金を拠出しています。

Singapore Snapshot

リー顧問相、ゴー上級相、御手洗経団連会長と会談



リー・クアンユー顧問相とゴー・チョク
トン上級相は2009年12月2日、アジア

訪問中の日本経団連の代表団(団長=御手洗富士夫会長)とそれぞれ会談し、アジア経済の今後について意見交換をしました。

リー顧問相は、経団連が提唱するアジアの地域経済統合に触れ、「アジアのインフラ整備を日本企業が積極的に進めると聞き、うれしく思う」と述べ、東南アジアのインフラ整備への日本の姿勢に期待感を寄せました。また、リー顧問相と御手洗会長は、アジアの成長のためにシンガポールと日本の関係を一層強化することが重要とい

う認識でも一致しました。

ゴー上級相との会談では、経団連側よりアジア域内の金融資本市場のインフラ整備が必要との指摘を受け、ゴー上級相がシンガポール通貨金融庁(MAS)と経団連が債券市場や格付け機関の育成について共同研究を行うことを提案し、人材を日本に派遣する考えも示しました。これに対して、御手洗会長は、「インフラ整備には民間資金の活用が必要」と述べ、前向きな姿勢を示しました。

オフィス入居コスト、2008年より5割ダウン

シンガポールのオフィス入居コストの下落が続いています。不動産代理店の米CBリチャード・エリス(CBRE)によると、賃料を含む入居関連費用は2008年から5割以上下落し、2009年7-

9月期の平均オフィス入居コスト(0.09平方メートル当たり)は年間約5,622円(63.89USD)で、世界主要都市中32位となっています。米不動産仲介のクシュマン&ウェイクフィールドのアン・チュ-

ンベン調査部門長は新物件の供給が今年には増えることから、この下落基調は今後も続く予想しています。

*記事中の通貨換算レートは、1シンガポールドル(SGD)=約63日本円、1米ドル(USD)=約88日本円(2009年12月9日現在)で算出しています。

Singapore Investment News January 2010

発行：シンガポール経済開発庁(EDB)

▼本レターに関するお問合せは、以下にお願いいたします。
シンガポール共和国大使館参事官(産業)事務所
Tel. 03 (3501) 6041
E-mail edbjapan@edb.gov.sg

【シンガポール経済開発庁(EDB)とは】

経済開発庁(Economic Development Board: EDB)は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外19カ所に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京、大阪に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。